

消費科学連合会と食品安全委員会委員との懇談会（第4回）

1. 日時 : 平成19年10月18日(木) 16:00~17:43

2. 場所 : 食品安全委員会委員会室

3. 出席者 : <消費科学連合会> (敬称略)

・会長	大木美智子
・副会長	伊東依久子
・副会長	石和祥子
・副会長	犬伏由利子
・副会長	山賀真須美
・副会長	横田倫子
・企画委員	鈴木美根子
・企画委員	古川英子
・企画委員	山本唯子
・企画委員	笠井陽子

<食品安全委員会委員>

見上委員長、小泉委員、長尾委員、廣瀬委員、野村委員、本間委員、畑江委員

<食品安全委員会事務局>

齊籐事務局長、日野事務局次長、北條評価課長、酒井情報・緊急時対応課長、西村勧告広報課長、小平リスクコミュニケーション官、猿田評価調整官

4. 議事 : (司会 小平リスクコミュニケーション官)

(1) 委員長挨拶

(2) 出席者紹介

(3) 食品安全委員会事務局より説明

(添加物の食品健康影響評価について)

(4) 意見交換

5. 意見交換の主な発言 (: 消科連側発言 : 委員及び事務局側発言)

添加物について

: 実験動物とヒトとの種の違いを考慮して、安全係数を用いるとのことだが、実験動物の種類による違いはないのか。

: 動物の種類で安全係数を変えることはない。種の差は、経験上10としている。また、小動物のネズミは代謝が早いことから、ネズミのデータだけで、評価をすることは少なく、ラットや犬等のデータも評価している。ヒトに最も近いとされるサルであっても、特定の物質に対する反応がヒトとは全く異なり、むしろヒトと犬の方が似ているということもあり、ケースバイケースである。これらのことから、種の違いの安全係数は10としている。

: 「曝露評価」とは具体的にどのようなものなのか。

: 厚生労働省が実施している「マーケットバスケット調査」等である。年度ごとに調査する添加物を決め、国民健康・栄養調査をベースに、専門家により市場からのサンプリング量が決められ、実際に市場の食品中の添加物量を調べている。天然由来の量

が多い硝酸塩を除けば、これまでADIを超えるような数値は出ていない。

- : 添加物（化学物質）が体内で変化し、それが有毒になることはないのか。
- : 人体は、基本的には体内に入った化学物質は「解毒の系」に入り、多くは尿（や便）として体外に排出され、蓄積をし続けることはない。また、添加物は、体内での代謝経路や代謝物についても実験がなされ、評価している。
- : 天然由来の成分に+ 食品添加物として摂取することは、生体が排泄できる量をはるかに超え、過剰な摂取になっているのではないかと不安である。
- : 食品添加物のADIはヒトが一生涯食べ続けても影響がない量であり、さらにそれ以下で使用基準が決定されており、かなりコントロールされているといえる。また、食品添加物の数千倍の濃度の薬を長年にわたり服用しても、ほとんど肝機能障害を起こすことはない。それだけヒトの体は解毒機能を持っている。
- : 我々は、食品添加物により、現在の豊かな食を享受していることは認識しているが、不安を抱く消費者もいる。
- : 添加物を使用する目的をきちんと知り、それをどこまで許容できるかは、個々人の考え方にもよるだろう。
- : 測定技術の飛躍的な発展で、以前は「ない」とされていたわずかな量の物質も測定できるようになり、「あるかないか」では議論できなくなり、どこまで許容できるかの「線引き」をする必要が出てきた。
- : 最近多い不妊は、添加物が問題ではないかと不安になる。
- : 食品添加物に関しては「生殖毒性試験」もおこなわれており、不妊増加の原因とは考えられない。
- : 不妊が増えていると言われる背景には、晩婚化 初交年齢の低年齢化に伴うクラミジア感染等の増加、その他さまざまな要因がある。

「体に良い・悪い」を強調する情報について

- : サプリメントや健康食品の類を推奨したり、牛乳や砂糖が健康の害になると伝える報道や書籍が絶えない。こういった情報に消費者は振り回されてしまう。これらに対して、食品安全委員会として、コメントを出す等の対応を望む。
- : 全ての情報を取り上げ、指摘することはできない。ぜひ、消費者の皆さんも、情報を見極める努力をして頂きたい。
- : 消費者の皆さん自身が情報を判断するのは難しい面もあろう。ただし、「安全ではない」というほうが、とかく簡単であり、「安全である」ということは難しい。不安を煽るかのような情報に接した場合は、惑わされないことが重要。消費者の皆さんの「判断のよすが」となるべく、食品安全委員会が信頼に値する機関になっていく必要があり、今後も努力していきたい。
- : 「不安を煽る」書籍が売れたり、特定の商品が品切れになったりするが、いずれも一過性の現象で終わっているものが多いのではないかと。それは、消費者の皆さんは、元来、食生活に対して良識を持っておられるからではないだろうか。
- : どんなにあやしい内容のものであっても、言論規制はできない。情報を識別する力が、生きる力に繋がる時代ではないか。メディアリテラシーの教育が重要であろう。

放射線照射食品について

- : 放射線照射食品の反対派会合に参加しているが、このまま反対をし続けることが、国全体のメリットになるのだろうかという疑問を感じ始めている。反対派も推進派もいずれも客観的に議論できなくなっている。食品安全委員会で早く科学的に評価して欲しい。

- : 原爆と結びつけて、不安とを感じる人おり、また、「放射線」と「放射能」の違いも広く理解されているとは思えない。
- : 食品安全委員会では、「自ら評価」の候補として挙がっている。各国の専門家を招聘する等、資料や情報を収集している段階である。厚生労働省からの諮問があれば、審議することになる。

消費者にとってわかりやすいリスクコミュニケーションについて

- : 小数点以下、0がたくさん付くような極少量であるから安全といった説明では納得できない。どんなに少量であっても、自分にその影響が及ぶと考えるのが消費者である。生体の仕組みから丁寧に説明して頂きたい。
- : 大学生の実験においても、複雑な実験操作よりもむしろ「試薬作り」を正しく教えることが最も難しい。それほど、「量と濃度」の概念が理解されていない。このためにデータを理解しにくいこともある。基本的な教育に課題があるのかもしれない。
- : 「添加」という言葉の持つイメージで、「悪いもの」と感じてしまう。感情の問題である。
- : 「添加物」の表示等は、物質名よりも、添加物の使用目的の方がわかりやすい。
- : 説得ではなく、理解するにとどまらず、個々人が「肌で感じる」ことが重要と言われるが、その方法については、世界的に見ても専門家の議論が続いている状態である。
- : どのような表現がわかりやすいか、またはわかりにくいのか、ぜひ、今後も具体的にご指摘いただきたい。

(以上)